

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第92期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼哲夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	79,934	82,930	85,022	86,428	87,997
経常利益	(百万円)	9,351	10,298	11,308	13,713	14,803
当期純利益	(百万円)	5,106	5,579	6,734	8,213	8,282
包括利益	(百万円)				7,992	8,603
純資産額	(百万円)	57,447	56,679	59,575	60,375	62,071
総資産額	(百万円)	93,856	94,504	95,096	98,493	105,108
1株当たり純資産額	(円)	567.02	577.27	619.66	659.31	702.31
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.35	55.61	68.79	87.87	92.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	48.11				
自己資本比率	(%)	61.21	59.98	62.65	61.30	59.05
自己資本利益率	(%)	8.66	9.78	11.59	13.69	13.53
株価収益率	(倍)	15.24	14.91	11.21	11.31	11.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,014	8,472	11,049	13,142	10,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,726	2,571	2,374	6,302	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,815	5,730	3,727	7,309	6,904
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,386	12,556	17,504	17,035	17,851
従業員数	(人)	1,720	1,713	1,687	1,679	1,668

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	78,196	81,070	83,172	84,641	86,318
経常利益 (百万円)	8,852	9,756	10,759	13,148	14,250
当期純利益 (百万円)	4,815	5,267	6,414	7,887	7,948
資本金 (百万円)	23,853	23,853	23,853	23,853	23,853
発行済株式総数 (千株)	114,879	101,879	101,879	101,879	101,879
純資産額 (百万円)	61,281	60,200	62,776	63,250	64,611
総資産額 (百万円)	97,031	97,279	97,599	100,635	106,945
1株当たり純資産額 (円)	604.86	613.13	652.96	690.71	731.06
1株当たり配当額 (円)	20.00	26.00	30.00	36.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(13.00)	(15.00)	(18.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.60	52.49	65.52	84.38	88.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	45.38				
自己資本比率 (%)	63.16	61.88	64.32	62.85	60.42
自己資本利益率 (%)	7.65	8.67	10.43	12.52	12.43
株価収益率 (倍)	16.16	15.79	11.77	11.78	11.75
配当性向 (%)	43.86	49.53	45.79	42.66	45.08
従業員数 (人)	1,695	1,689	1,665	1,659	1,650

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年3月 「財団法人理化学研究所の措置に関する法律」に基づき、財団法人組織を株式会社に改組し、「株式会社科学研究所」として発足。
- 昭和27年8月 「株式会社科学研究所」の生産部門が分離独立し、「科研化学株式会社」として発足。
- 昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 静岡県藤枝市に発酵工場として静岡工場竣工。
- 昭和41年8月 全国主要都市(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡)に営業所を設置。
- 昭和44年5月 広島営業所を設置。
- 昭和44年11月 製品発送センターを設置。
- 昭和45年7月 全国7営業所を支店に昇格。
- 昭和45年10月 関東甲信越支店を新たに設置(その後東京第二支店に名称変更)。
- 昭和57年10月 科研薬化工株式会社と合併し、商号を「科研製薬株式会社」に変更。
- 昭和58年5月 静岡工場内に合成・製剤工場竣工。
- 昭和58年7月 大阪府摂津市に西部物流センター竣工。
- 昭和59年7月 静岡工場内にGLP棟竣工。
- 昭和61年12月 子会社科研不動産サービス株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和62年6月 千葉県野田市に東部物流センター竣工。
- 昭和63年5月 子会社科研ファルマ株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 平成元年8月 関連会社エイコーフィルター株式会社の株式を一部買増取得し、子会社となる。
- 平成2年4月 子会社科研物流株式会社を設立。
- 平成3年8月 千葉県浦安市に本社事務所竣工(現在地より仮移転)。
- 平成4年10月 関連会社藤科興業株式会社(株式会社フジカ)の株式を一部買増取得し、子会社となる。
- 平成10年3月 東京都文京区の文京グリーンコート竣工にともない現在地に本社移転。
- 平成11年3月 関連会社株式会社エヌ・ケー・キューレックスに持分法を適用。
- 平成12年4月 滋賀県大津市の滋賀工場を閉鎖し、静岡県藤枝市にある静岡工場に統合。
- 平成12年8月 大阪府摂津市の西部物流センターを閉鎖し、滋賀県大津市の滋賀工場跡地に移転。
- 平成15年5月 大阪府枚方市に西部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成16年9月 子会社エイコーフィルター株式会社の当社全保有株式を近藤工業株式会社へ譲渡。
- 平成17年11月 埼玉県行田市に東部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成17年12月 持分法適用関連会社である株式会社エヌ・ケー・キューレックスが解散。
- 平成18年2月 子会社科研不動産サービス株式会社は子会社科研物流株式会社を吸収合併。
- 平成24年3月 子会社科研不動産サービス株式会社は子会社株式会社フジカを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社(科研不動産サービス㈱、科研ファルマ㈱)の計3社で構成されており、薬業及び不動産事業を事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な事業	会社名
薬業	医薬品、農業薬品の製造販売	当社 科研ファルマ㈱(注)
不動産事業	不動産賃貸、ビルメンテナンス他	当社 科研不動産サービス㈱(注)

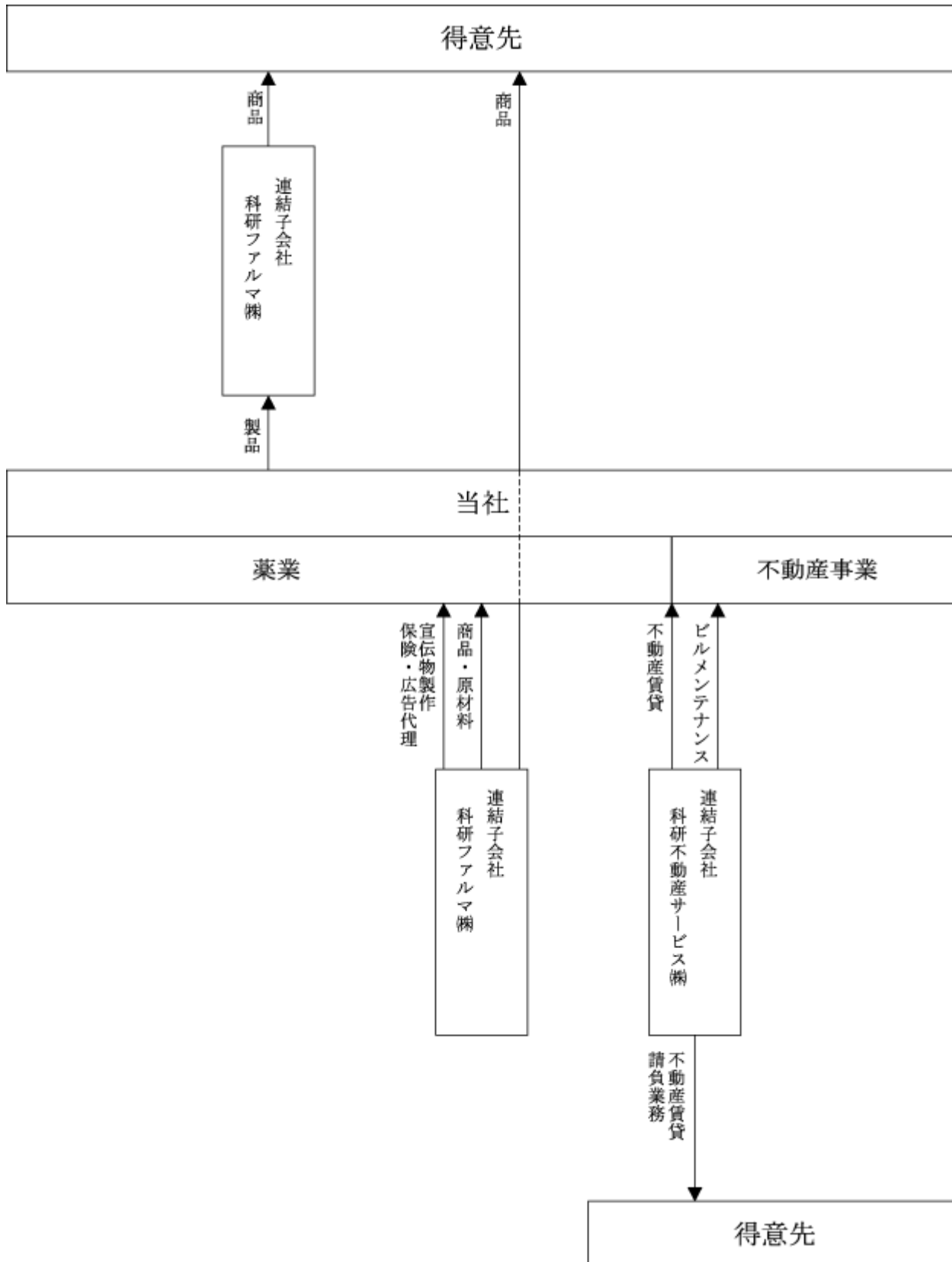
(注) は連結子会社を示しております。

なお、主要な連結子会社の異動は、次のとおりであります。

薬業

(株)フジカ(科研不動産サービス㈱に吸収合併)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	資金援助及び 営業上の取引等
(連結子会社) 科研不動産サービス(株)	東京都文京区	88	不動産事業	100	有	設備資金の貸付 生産施設の一部賃借
科研ファルマ(株)	東京都文京区	15	薬業	100	有	当社製品等の販売及び 購入

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記各会社は有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当いたしません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 前連結会計年度に記載していた(株)フジカについては、科研不動産サービス(株)に吸収合併されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,661
不動産事業	7
合計	1,668

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,650	41.7	18.3	7,570,672

セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,649
不動産事業	1
合計	1,650

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在の組合員数は、1,090人であり上部団体である「JEC連合」に加盟しております。
 なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の業績は、主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばし、売上高は87,997百万円(対前年同期比1.8%増)、営業利益は15,180百万円(対前年同期比7.1%増)、経常利益は14,803百万円(対前年同期比7.9%増)となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損の計上や、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行いました結果、8,282百万円(対前年同期比0.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」、後発医薬品が売上を伸ばし、前期に導入しました血液凝固阻止剤「クレキサン」も売上に寄与しました。慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤「アドフィールド」は減収となりました。

農業薬品の売上につきましては増収となりました。

その結果、売上高は85,564百万円(対前年同期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は13,698百万円(対前年同期比7.4%増)となりました。

なお、海外売上高は2,670百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は2,432百万円(対前年同期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1,481百万円(対前年同期比3.7%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、17,851百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,857百万円収入が減少し、10,285百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,738百万円支出が減少し、2,563百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得額の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ404百万円支出が減少し、6,904百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の買付額の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬業	26,246	+ 3.4
不動産事業		
合計	26,246	+ 3.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
薬業	33,857	+ 2.8
不動産事業		
合計	33,857	+ 2.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬業	85,564	+ 1.9
不動産事業	2,432	0.8
合計	87,997	+ 1.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	13,916	16.1	15,042	17.1
(株)スズケン	14,025	16.2	13,786	15.7
(株)メディセオ	13,063	15.1	13,052	14.8
東邦薬品(株)	9,224	10.7	9,097	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社)が企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、対処すべき当面の課題は、次のとおりであります。

研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に努力をしております。

営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかってまいります。後発医薬品につきましては、経営の柱の一つとして積極的に取り組んでまいります。MRの増員により組織的な拡充もはかってまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用しております。

内部統制の充実

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的を達成するために内部統制を更に充実させてまいります。

業務の適正化と効率化の推進

生産面では、設備投資の効率化、要員配置の最適化、品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への生産委託を進めております。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。

環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推奨する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策部会」を中心に、全社的活動を展開しております。また、改正省エネ法へも的確に対応しております。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報により、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断し予想したものであります。また、ここに記載したリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

新薬開発に関わるリスク

新薬が発売されるまでには、多額の資金と十数年という長い開発期間が必要となります。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めてまいりますが、途中で開発中止となる可能性があります。

副作用の発現によるリスク

開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そこで、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われ、新たな副作用が発現した場合には、販売中止となる可能性があります。

医療費抑制策の進展によるリスク

医療費抑制策として様々な医療制度改革が進展しており、市場環境の変化にともない業績が影響を受ける可能性があります。

他社との競争にともなうリスク

他社との販売競争により、価格が下落する可能性があります。また、他社発売の後発医薬品により、先発の当社製品の売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

製品供給が遅滞または休止するリスク

自社及び製品調達先における生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製品供給が遅滞または休止し、業績に影響を与える可能性があります。

訴訟のリスク

企業活動を行うにあたり、訴訟を提起され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

契約先	国名	契約内容	契約期間
アボット社	ドイツ	イブプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年7月から1992年7月まで (以後販売期間中)
アボット社	ドイツ	フルルビプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年8月から販売期間中
ロッタファーム社	イタリア	プログルミドの商標の独占使用実施権	1978年1月から1992年12月まで (以後5年毎自動延長)
ナイコメッド社	スイス	ウラビジルの独占的製造権及び準独占的販売権	1989年から販売期間中
サイオス社	アメリカ	bFGFの特許の実施権	1988年12月から特許終了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで
サイオス社	アメリカ	bFGFの製造権	1994年9月から期限の定めなし
カイロン社	アメリカ	bFGFの特許の世界的独占実施権	2005年3月から最終特許満了日
チューレン大学	アメリカ	成長ホルモン放出ペプチド及び非ペプチドの特許の日本における独占実施権	1990年10月から当該ペプチドの販売開始後20年又は、最終特許終了日のいずれか遅い方の日まで
ファイザー株式会社	日本	ノルエチステロンの製造・販売権	1996年12月から2015年3月まで (以後3年毎自動延長)
東レ株式会社	日本	TRK-100STP(肺高血圧症)の承認申請・製造・販売権	2006年9月から販売開始後15年又は、全ての特許期間満了のいずれか遅い方の日まで (以後1年毎自動延長)
株式会社ジーンテクノサイエンス	日本	抗ヒト 9 インテグリン抗体の開発及び製造・販売権	2007年6月から最終特許期間満了まで

販売契約(導入)

契約先	国名	契約内容	契約期間
ノルドマルク社	ドイツ	プロヘパール錠の製剤バルクの独占輸入販売権	1957年4月から1993年3月まで (以後2年毎自動延長)
ジェンザイム社 ジェンザイム・ジャパン株式会社	アメリカ 日本	術後癒着の予防製品セプラフィルム他の独占販売権	登録承認日から5年間 (以後3年毎自動延長)
生化学工業株式会社	日本	アルツの独占販売権	1987年3月から6年間 (以後1年毎自動延長)
リードケミカル株式会社	日本	アドフィードの独占販売権	1988年から2年間 (以後1年毎自動延長)
あすか製薬株式会社	日本	リピディルの準独占販売権	2005年1月から販売期間中
ファイザー株式会社	日本	サイトテックの独占販売権	2002年1月から2015年12月まで (以後1年毎自動延長)
サノフィウィンズロップインダストリー社 サノフィ・アベンティス株式会社	フランス 日本	クレキサンの独占販売権	2010年6月から2019年12月まで (以後協議の上1年毎延長)

販売契約(導出)

契約先	国名	契約内容	契約期間
アルファーマ社	アメリカ	サリノマイシン原体の世界的供給契約	1996年4月から2008年3月まで (以後1年毎自動延長)
パリアント社	カナダ	北米、中南米及びヨーロッパでのKP-103の独占販売権	特許期間又は発売後15年間(国ごと)
北京泰徳製薬股? 有限公司	中国	フィブラストの中国での製剤化及び中国での独占販売権	2005年12月から製品上市后15年間 (以後3年毎自動延長)
大熊製薬株式会社	韓国	フィブラストの韓国での独占販売権	2006年12月から2021年12月まで (以後2年毎自動延長)
サンスター株式会社	日本	bFGFの欧米における歯科領域での独占的な開発、製造及び販売権	2007年6月から特許満了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで
オリンパス株式会社	日本	bFGFの欧米における創傷治癒分野での独占的な開発、製造及び販売権	2009年11月から特許満了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで

その他の重要な契約

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	独立行政法人都市再生機構	文京グリーンコート内の住宅棟等の賃貸	1998年3月から2018年3月まで
当社及び 科研不動産サービス 株式会社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコート基本契約に基づく土地の賃貸	1990年6月から2033年2月まで
当社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコートの商業棟、オフィス棟等の共同所有を目的とした基本契約	1990年6月から2033年2月まで

(注) から についての契約会社名は、当社(提出会社)であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、継続して新薬の創生ができる研究開発体制をめざし、研究員一人ひとりの自由な発想をもとに、大学や他企業との共同研究開発や技術導入などにより、世界に通用する真に有効で安全性の高い新薬を効率よく研究開発すべく、積極的な活動を展開しております。

研究開発スタッフは、グループ全体で303人で総従業員の18%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6,592百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 薬業

医薬品を中心に農薬、動物薬などの基礎的研究、臨床試験等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究・開発の状況は次のとおりであります。

臨床開発段階のものとしたしまして、爪真菌症治療剤(KP-103)は、カナダのバリアント社(旧ダウ・ファーマシューティカル・サイエンシズ社)と共同で実施しておりましたフェーズⅢ試験(国際共同試験)を終了し、申請準備中であります。歯周病治療剤(KCB-1D)は、フェーズⅢ試験を終了し、申請準備を進めておりましたが、独立行政法人医薬品医療機器総合機構との相談を経て、追加試験を実施することとしたしました。骨折治癒促進剤(KCB-1B)は、フェーズⅢ試験を終了し、次相について継続検討中であります。肺高血圧症治療剤「ベラスス」(TRK-100STP)の効能追加として、東レ株式会社と共同で腰部脊柱管狭窄症に対するフェーズⅢ試験を継続実施中であります。また、関節機能改善剤「アルツ」(SI-657)の効能追加として、生化学工業株式会社と共同で腱・靭帯付着部症に対するフェーズⅢ試験を実施中であります。

農業薬品の開発につきましては、水稻用除草剤「ペントキサゾン」の混合剤の適用拡大登録を取得いたしました。殺菌剤「ポリオキシシン」は、適用拡大登録のほか、「ベジターボ顆粒水和剤」の新規登録を取得いたしました。

当事業に係る研究開発費は6,592百万円であります。

(2) 不動産事業

研究開発活動は行っておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比6,615百万円増加し、105,108百万円となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比4,919百万円増加し、43,036百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、26,860百万円であり、流動比率は173.9%で財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比1,695百万円増加し、62,071百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、59.1%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,552百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 薬業

当連結会計年度の主な設備投資は、静岡工場における製造設備の新設と更新を中心とする総額1,792百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、文京グリーンコート隣接地における賃貸マンション新築工事等を中心とする総額759百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県藤枝市)	薬業	生産・研究開発 施設・設備	2,653	1,689	103 (130,581)	3,407	7,852	301
京都研究所 (京都市山科区)	薬業	研究開発施設・ 設備	1,403	7	310 (7,139)	186	1,907	121
本社 (東京都文京区)	薬業	その他の設備	236	25	()	86	349	299
文京グリーンコート (東京都文京区)	不動産事業	賃貸建物等	9,238	32	1,808 (27,662)	713	11,792	1
浦安 (千葉県浦安市)	不動産事業	賃貸建物等	895		2,322 (3,300)	0	3,218	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 文京グリーンコートの一部について、当社グループが使用しております。

3 浦安については、全館賃貸ビルとしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
文京グリーンコート隣 接地 (東京都文京区)	不動産事業	賃貸マン ション新築 工事	1,730	713	自己資金	平成23年 10月	平成25年 1月	賃貸可能 面積の増 加面積 6,756㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の実施及び計画中のものはありませ
 ん。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,879,461	101,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	101,879,461	101,879,461		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日(注)1	1,596,822	114,879,461	504	23,853	501	22,547
平成20年8月1日(注)2		114,879,461		23,853	11,141	11,406
平成20年8月29日(注)3	13,000,000	101,879,461		23,853		11,406

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		52	45	155	177	7	10,045	10,481	
所有株式数(単元)		31,223	1,462	10,707	16,893	9	40,594	100,888	991,461
所有株式数の割合(%)		30.95	1.45	10.61	16.74	0.01	40.24	100.00	

(注) 1 自己株式13,499,376株は、「個人その他」の欄に、13,499単元及び「単元未満株式の状況」の欄に、376株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は13,498,376株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,890	4.80
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,589	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,937	3.87
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,686	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,283	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,700	1.67
科研製薬従業員持株会	東京都文京区本駒込2-28-8	1,645	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	1.42
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,389	1.36
共栄火災海上株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,248	1.22
計		27,816	27.30

(注) 上記のほか、当社が所有する自己株式数は13,498千株(13.25%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,390,000	87,390	
単元未満株式	普通株式 991,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		87,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	13,498,000		13,498,000	13.25
計		13,498,000		13,498,000	13.25

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月12日)での決議状況 (取得期間平成23年5月13日～平成23年12月30日)	2,300,000	2,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,253,000	2,499
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.04	0.02
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.04	0.02

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年9月5日)での決議状況 (取得期間平成23年9月6日)	900,000	951
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	900,000	951
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年5月14日)での決議状況 (取得期間平成24年5月15日～平成24年12月28日)	2,000,000	2,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	320,000	323
提出日現在の未行使割合(%)	84.00	85.92

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	39,288	40
当期間における取得自己株式	3,619	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,498,376		13,821,995	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

他産業に比べ事業リスクの高い医薬品産業におきましては、より充実した自己資本が求められますが、当社は株主還元とのバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当は普通配当1株当たり20円とし、期末配当の普通配当1株当たり20円と合せて、年間配当は普通配当1株当たり40円としております。年間配当40円は、前事業年度と比べ4円の増配となり、10期連続の増配となります。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	1,767	20.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,767	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【過去5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	990	1,011	892	1,077	1,185
最低(円)	722	720	734	734	919

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,088	1,010	1,035	1,036	1,047	1,078
最低(円)	960	919	936	981	996	1,010

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		乾 四 朗	昭和15年3月2日生	昭和62年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成23年6月	東邦生命保険相互会社退職 当社取締役就任 営業本部長兼営業企画部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)3	37
代表取締役社 長		大 沼 哲 夫	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 営業企画部長 執行役員就任 取締役就任 営業本部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	16
常務取締役	研究開発 本部長	小 島 進	昭和24年11月20日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 学術部長 執行役員就任 研究開発本部長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)3	9
常務取締役	営業本部長	小 西 博 一	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 札幌支店長 東京第二支店長 営業企画部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 営業本部長(現)	(注)3	7
常務取締役	社長室長	家 田 佳 弘	昭和31年7月31日生	昭和54年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	東邦生命保険相互会社入社 当社入社 情報システム部長 理事就任 社長室長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)3	5
常務取締役		柴 田 昇	昭和28年7月6日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年6月	農林中央金庫入庫 同庫常務理事 ジェイエイバンク電算システム株 式会社代表取締役社長 農中情報システム株式会社代表取 締役社長 当社常務取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	国際事業 部長	石 田 雅 朗	昭和24年11月9日生	昭和49年2月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 ライセンシング部長 国際事業部長(現) 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	10
取締役	総務部長	遠 藤 孝 雄	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年6月	株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 当社入社 理事就任 総務部長(現) 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	6
監査役	常勤	星 井 文 雄	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 東京支店副支店長 理事就任 監査役就任(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	柴 和 夫	昭和27年10月26日生	昭和57年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年9月 平成23年6月 当社入社 東京第二支店長 理事就任 購買部長 監査役就任(現)	(注) 4	3
監査役	非常勤	吉 澤 壽美雄	昭和15年4月15日生	昭和34年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月 東京国税局 国税庁徴収部長 同庁退官 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注) 5	12
監査役	非常勤	櫻 井 利 雄	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成23年6月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 清伸総業株式会社入社 みずほビジネス金融センター株式会社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計						118

- (注) 1 監査役吉澤壽美雄、櫻井利雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 上記2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。
- 2 当社では機能分担の明確化、取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は8名で、札幌支店担当仲内荘八、大阪支店担当長田均、研開企画部長野木森克己、法務部長青木巖、人事部長中村賢一、生産部門長・静岡工場長横山政明、薬制部門長・薬事部長高橋昭、医薬営業部長高橋敏幸は平成24年7月1日付で就任予定であります。
- 3 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役星井文雄、柴和夫、櫻井利雄の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役吉澤壽美雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
根 本 雄 一	昭和27年3月2日生	昭和62年11月 平成2年4月 平成2年4月 平成15年8月 平成15年8月 司法試験合格 東京弁護士会登録 三好総合法律事務所入所 三好総合法律事務所退職 旭法律事務所設立(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「患者さんのよこび」、「企業のよこび」、「社員のよこび」の3つのよこびを経営理念として掲げております。その中の一つである「企業のよこび」とは、“医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす”ということであり、「コーポレート・ガバナンスの充実」や「経営の透明性とステークホルダーへの説明責任」は、経営上最も重要な課題の一つと位置づけております。

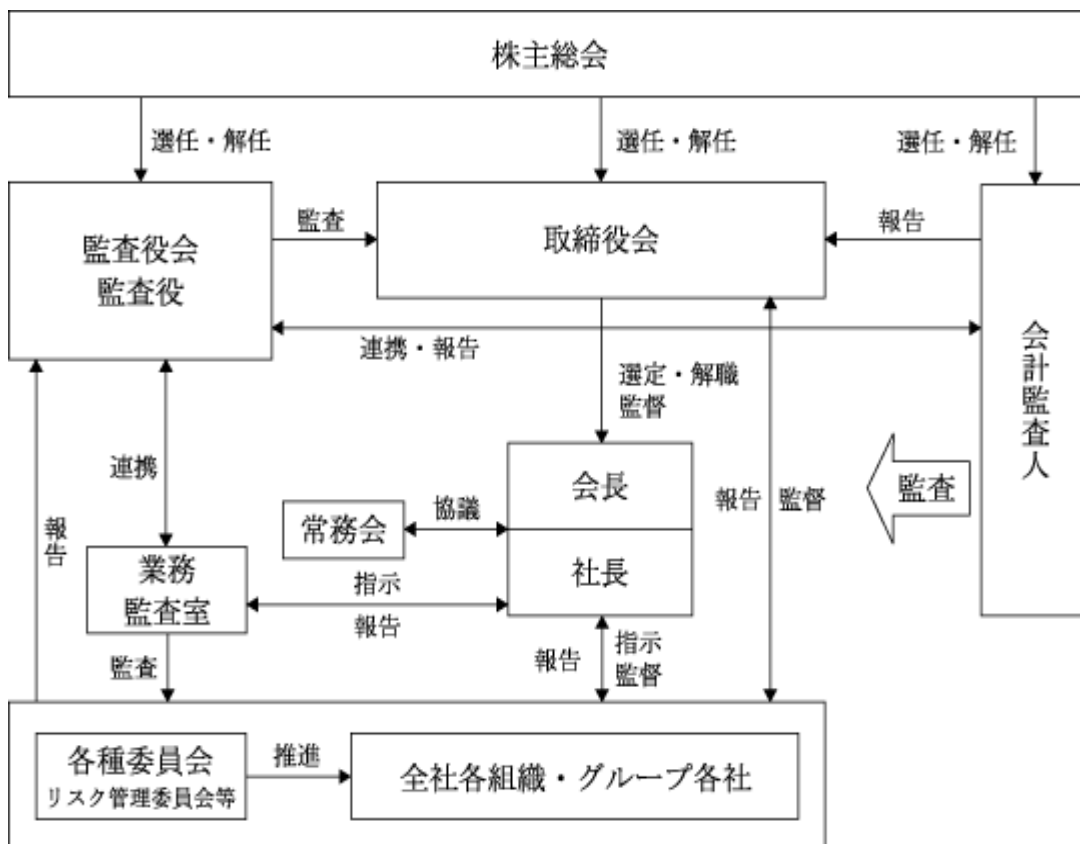
企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、会社の規模、経営監視機能等を総合的に判断して、監査役設置会社を選択しております。

社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べており、社外監査役は中立的な立場からの意見を述べていることなどから、現在の監査体制で経営監視機能は十分に機能していると考えております。また、当社は意思決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の明確化に向け、執行役員制度を導入しております。経営の意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、社外監査役を含む監査役や執行役員も出席し、経営方針の徹底及び意思決定の公正・透明化をはかることができる体制としております。

ロ．当社の当事業年度末におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

(取締役会)

取締役会は、取締役8名(平成24年6月28日現在)で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、監査役も出席し、意見を述べております。また、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

なお、社外取締役は置いておりません。

(常務会)

当社は、取締役会で定められた経営基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会には、監査役も出席しております。

(執行役員)

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能及び業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会及び担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名(平成24年6月28日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。社外監査役2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。また、他に補欠社外監査役1名を選任しております。監査役は取締役会等の重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめております。

監査役会につきましては、定例的に1ヶ月に1回開催されております。

会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制づくりを行っております。

当社は、取締役会において、以下の内部統制システム構築の基本方針を決議しております。

内部統制システム構築の基本方針

1．法令遵守体制

- ・取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役、執行役員及び従業員等の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、グループ全体に共通した行為規範である「科研製薬企業行動規準」及び「科研製薬企業行動指針」を定め、これを遵守し行動するとともに、その啓蒙をはかる。
 - 2) コンプライアンス担当役員を任命し、法務部を所管部署としてコンプライアンスの実践に継続的に取り組む。

2. 情報保存管理体制

・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会、取締役会、常務会など、取締役または執行役員の出席する重要な会議について議事録を作成するほか、取締役及び執行役員の職務執行に係る重要な情報については、社内規程等の定めるところにより、保存・管理を行い、必要な関係者が閲覧、謄写できる体制を整える。

3. リスク管理体制

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理担当役員を任命し、社長室を所管部署としてリスクを把握・管理できる体制を構築する。
- 2) リスク分類を行い、それぞれの責任部署を定め管理する。
- 3) 経営上重大なリスクの対応については、取締役会にて経営判断し、責任部署で管理する。
- 4) 業務監査室はリスク管理状況を監査し、社長、取締役会、監査役会に報告する。

4. 効率性確保のための体制

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会を毎月1回開催し、法令・定款に定められた取締役会審議事項に関する決議のほか、経営の重要事項を審議する。
- 2) 各取締役の担当業務及び各執行役員に執行委任する業務を取締役会で決定する。各取締役及び執行役員は、担当する業務を効率的に執行する。
- 3) 取締役会で定められた経営基本方針に基づき、常務会等において、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行い、全体としての効率化につとめる。

5. グループ管理体制

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) コンプライアンス担当役員により、子会社を含めたコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。また、各子会社に対しては、原則として、コンプライアンス担当者の設置を求める。
- 2) 子会社を含めたグループ全体の健全な発展をはかるため、子会社への指導、助言を含めた経営管理を行う。
- 3) 業務監査室は、子会社を含めたグループ全体の監査を行い、その結果を社長、取締役会、監査役会に報告する。

6. 監査役スタッフに関する体制

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に関する事務は総務部が行うものとするが、監査役の求めにより、必要に応じて監査役スタッフを置くこととする。

監査役スタッフを置いた場合、監査役スタッフの取締役及び執行役員からの独立を確保するために、監査役スタッフの任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、事前に監査役会の意見を聞き、これを尊重する。

7. 監査役への報告体制

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び執行役員は監査役に対して、全社的に重大な影響を及ぼす事項を報告する。
 - 2) 取締役、執行役員及び従業員等は、監査役から報告を求められた場合、速やかに対応する。
- 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会は、代表取締役及び監査法人と定期的会合で意見交換を行う。
 - 2) 監査役は、取締役会、常務会及びその他の重要な会議に出席する。
 - 3) 監査役は、業務監査室と緊密な連携を保ち、監査結果についても報告を受ける。

なお、財務報告に係る内部統制については、経理部担当取締役を委員長とした財務報告に係る内部統制委員会を設置し、全社的に財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っています。当該委員会で検討した事項は、社長及び検討事項に係る担当取締役に提案又は報告し、重要事項は取締役会に付議または報告しております。

二. リスク管理体制の整備状況

当社はリスク管理規程を制定し、リスクの掌握、対策及び教育等のリスク管理を部門・部署毎に実施するとともに、取締役会において任命されたリスク管理担当役員を委員長としたリスク管理委員会を組織し、全社的にリスク管理を実施する体制としています。なお、リスク管理委員会において審議した重要事項は、取締役会に付議または報告しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、不正、誤謬の未然防止、正確な企業情報の提供、資産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資すること、及び内部統制を中心に経営の質を向上させることを目的に、内部監査の組織として、社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室が行う監査計画及び監査報告は、社長の承認後、取締役会に報告しております。なお、業務監査室の人員は5名であります。

監査役は4名(平成24年6月28日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。なお、現在監査役スタッフは置いておりませんが、総務部が監査役・監査役会を補助する体制としております。

業務監査室、監査役・監査役会及び会計監査人は、定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するようつとめるとともに、業務監査室及び監査役は、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会等に出席し、内部統制部門との連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名を含む監査役全員が取締役会に出席するほか、監査役はその他の重要な会議に出席し積極的に意見を述べるなど、経営監視機能は十分に機能していると考えております。また、取締役には社外出身者が含まれており、社外取締役に求められている役割の多くが機能していると考えており、社外取締役を選任していません。

当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等は設けておりませんが、社外監査役の選任に際しては、その中立的役割が損なわれないよう、当社からの独立性について十分に配慮しております。

社外監査役吉澤壽美雄は、税理士としての資格を有しており、税務・会計に対し、深い知識・経験を有しております。当社以外に8企業等の社外監査役又は監事を兼務しておりますが、いずれの企業等も当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、東京証券取引所規則に定める独立役員として届け出ております。

社外監査役櫻井利雄は、豊富な金融業界での経験と、ガバナンス・会計のほか、経営全般についての深い知識を有しております。当社の取引銀行である株式会社みずほ銀行及び当社と取引のない清伸総業株式会社を退職後、株式会社みずほ銀行が出資するみずほビジネス金融センター株式会社の監査役に就任し、同監査役退任1年経過後に当社監査役に就任しております。その後は他の会社等の役員又は使用人になっておりません。

社外監査役に対しては、常勤監査役より毎月1回の監査役会において、常務会等の重要な会議に付議された案件や常勤監査役による監査結果、社内情報の伝達等を行っております。また、社外監査役は、取締役会等において社外の目線による中立的な立場での意見を述べております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	405	237	80	87	10
監査役 (社外監査役を除く。)	56	47		9	3
社外役員 (社外監査役)	11	10		1	3

- (注) 1 平成19年6月28日開催の第87回定時株主総会において、取締役基本報酬は年額330百万円以内、監査役基本報酬は年額70百万円以内と決議されております。
- 2 上記賞与の金額は、第92回定時株主総会後の支給額であり、第91回定時株主総会決議に基づいて支給した取締役9名分74百万円、監査役4名分10百万円(うち社外監査役2名分1百万円)は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等(基本報酬、賞与及び退職慰労金)の額の決定に関する方針は次のとおりであります。

取締役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,372百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,406,000	2,060	企業間取引の円滑化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	680,000	962	企業間取引の円滑化
生化学工業(株)	807,147	839	企業間取引の円滑化
キッコーマン(株)	368,000	288	企業間取引の円滑化
(株)メディパルホールディングス	362,541	266	企業間取引の円滑化
昭栄(株)	328,000	246	企業間取引の円滑化
東邦ホールディングス(株)	256,750	232	企業間取引の円滑化
(株)滋賀銀行	479,800	209	企業間取引の円滑化
アルフレッサホールディングス(株)	53,435	170	企業間取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144,000	157	企業間取引の円滑化
岩谷産業(株)	501,000	139	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	164,000	113	企業間取引の円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	253,000	74	企業間取引の円滑化
理研計器(株)	85,000	58	企業間取引の円滑化
(株)スズケン	23,000	50	企業間取引の円滑化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	63,365	41	企業間取引の円滑化
(株)ニッピ	100,000	34	企業間取引の円滑化
ダイト(株)	30,000	33	企業間取引の円滑化
クミアイ化学工業(株)	59,865	14	企業間取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,000	12	企業間取引の円滑化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	4	企業間取引の円滑化
ソーダニッカ(株)	10,000	3	企業間取引の円滑化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,406,000	2,091	企業間取引の円滑化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	680,000	1,065	企業間取引の円滑化
生化学工業(株)	807,147	744	企業間取引の円滑化
(株)メディカルホールディングス	366,475	392	企業間取引の円滑化
東邦ホールディングス(株)	256,750	377	企業間取引の円滑化
キッコーマン(株)	368,000	352	企業間取引の円滑化
(株)滋賀銀行	479,800	237	企業間取引の円滑化
アルフレッサホールディングス(株)	53,435	210	企業間取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144,000	154	企業間取引の円滑化
岩谷産業(株)	501,000	138	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	164,000	120	企業間取引の円滑化
昭栄(株)	328,000	110	企業間取引の円滑化
(株)ニッピ	100,000	70	企業間取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	253,000	66	企業間取引の円滑化
(株)スズケン	23,000	58	企業間取引の円滑化
理研計器(株)	85,000	51	企業間取引の円滑化
ダイト(株)	30,000	38	企業間取引の円滑化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	63,365	38	企業間取引の円滑化
クミアイ化学工業(株)	59,865	18	企業間取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,000	13	企業間取引の円滑化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	4	企業間取引の円滑化
ソーダニッカ(株)	10,000	3	企業間取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、経営の執行にあたり、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査
 法人と契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山昇、濱田尊、松浦大樹であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当の決定機関

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としているため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引又は公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,729	9,543
受取手形及び売掛金	27,119	32,032 ²
有価証券	2,305	8,308
商品及び製品	5,234	5,953
仕掛品	1,840	1,573
原材料及び貯蔵品	3,225	3,398
繰延税金資産	1,178	1,110
その他	1,254	1,296
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	56,885	63,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,710	37,855
減価償却累計額	20,187	21,131
建物及び構築物（純額）	17,522	16,724
機械装置及び運搬具	13,862	13,864
減価償却累計額	11,683	12,094
機械装置及び運搬具（純額）	2,178	1,769
工具、器具及び備品	6,244	6,334
減価償却累計額	5,472	5,658
工具、器具及び備品（純額）	772	675
土地	5,454	5,455
建設仮勘定	2,220	3,743
有形固定資産合計	28,148 ¹	28,368 ¹
無形固定資産	396	966
投資その他の資産		
投資有価証券	6,079	6,422
長期前払費用	197	148
繰延税金資産	5,220	4,899
その他	1,564	1,087
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	13,062	12,558
固定資産合計	41,607	41,893
資産合計	98,493	105,108

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,293	² 16,331
短期借入金	¹ 8,390	¹ 8,390
未払金	4,088	5,010
未払費用	729	726
未払法人税等	3,625	3,420
未払消費税等	168	364
賞与引当金	1,113	1,088
役員賞与引当金	85	80
返品調整引当金	11	15
売上割戻引当金	562	537
設備関係支払手形	177	² 154
その他	220	234
流動負債合計	31,466	36,354
固定負債		
繰延税金負債	179	150
退職給付引当金	5,620	5,753
役員退職慰労引当金	455	390
その他	395	388
固定負債合計	6,651	6,682
負債合計	38,117	43,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	33,806	38,672
自己株式	9,100	12,592
株主資本合計	60,145	61,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	550
その他の包括利益累計額合計	229	550
純資産合計	60,375	62,071
負債純資産合計	98,493	105,108

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	86,428	87,997
売上原価	44,069 ₁	44,928 ₁
売上総利益	42,359	43,069
返品調整引当金戻入額	5	-
返品調整引当金繰入額	-	3
差引売上総利益	42,364	43,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	606	617
販売促進費	1,173	1,090
特許権使用料	442	463
給料	7,688	7,755
賞与及び賞与引当金繰入額	1,690	1,693
役員賞与引当金繰入額	85	80
福利厚生費	1,255	1,256
退職給付費用	1,356	1,322
役員退職慰労引当金繰入額	60	100
賃借料	1,456	1,436
旅費及び交通費	1,311	1,390
研究開発費	6,853 ₂	6,592 ₂
減価償却費	162	183
その他	4,042	3,902
販売費及び一般管理費合計	28,185	27,884
営業利益	14,179	15,180
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	89	134
受取保険金	2	16
その他	83	79
営業外収益合計	191	241
営業外費用		
支払利息	74	70
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	57	22
営業外費用合計	657	618
経常利益	13,713	14,803

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	0	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	3 137	3 101
投資有価証券評価損	-	128
ゴルフ会員権評価損	35	5
その他	0	1
特別損失合計	173	237
税金等調整前当期純利益	13,545	14,566
法人税、住民税及び事業税	5,521	6,071
法人税等調整額	189	212
法人税等合計	5,332	6,283
少数株主損益調整前当期純利益	8,213	8,282
当期純利益	8,213	8,282

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,213	8,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	321
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益合計	220	321
包括利益	7,992	8,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,992	8,603

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
資本剰余金		
当期首残高	11,587	11,587
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	11,587	11,587
利益剰余金		
当期首残高	28,684	33,806
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,416
当期純利益	8,213	8,282
当期変動額合計	5,122	4,866
当期末残高	33,806	38,672
自己株式		
当期首残高	4,999	9,100
当期変動額		
自己株式の取得	4,103	3,491
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	4,101	3,491
当期末残高	9,100	12,592
株主資本合計		
当期首残高	59,124	60,145
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,416
当期純利益	8,213	8,282
自己株式の取得	4,103	3,491
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	1,021	1,374
当期末残高	60,145	61,520

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	447	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	321
当期変動額合計	218	321
当期末残高	229	550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	321
当期変動額合計	220	321
当期末残高	229	550
純資産合計		
当期首残高	59,575	60,375
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,416
当期純利益	8,213	8,282
自己株式の取得	4,103	3,491
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	321
当期変動額合計	800	1,695
当期末残高	60,375	62,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,545	14,566
減価償却費	2,488	2,424
長期前払費用償却額	227	84
退職給付引当金の増減額（ は減少）	426	615
受取利息及び受取配当金	105	146
支払利息	74	70
ゴルフ会員権評価損	35	5
投資有価証券評価損益（ は益）	-	128
有形固定資産除却損	136	101
売上債権の増減額（ は増加）	541	4,913
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,307	625
仕入債務の増減額（ は減少）	1,118	4,038
未払消費税等の増減額（ は減少）	327	195
その他	182	60
小計	17,037	16,485
利息及び配当金の受取額	105	146
利息の支払額	73	70
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,926	6,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,142	10,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,952	1,873
無形固定資産の取得による支出	134	656
投資有価証券の取得による支出	1,001	3
長期前払費用の取得による支出	296	35
その他	82	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,302	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	120	-
自己株式の純増減額（ は増加）	4,101	3,491
配当金の支払額	3,088	3,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,309	6,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	469	816
現金及び現金同等物の期首残高	17,504	17,035
現金及び現金同等物の期末残高	17,035 ₁	17,851 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

全子会社を連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来、連結子会社に含まれていた(株)フジカは、科研不動産サービス(株)への吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該会社の平成23年4月1日から平成24年3月30日までの損益については連結財務諸表に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 社

持分法非適用の関連会社はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法

子会社については主として定額法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

売上割戻引当金

販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,812百万円 (2,812百万円)	2,653百万円 (2,653百万円)
機械装置及び運搬具	2,101 (2,101)	1,685 (1,685)
工具、器具及び備品	385 (385)	376 (376)
土地	103 (103)	103 (103)
合計	5,402 (5,402)	4,819 (4,819)
短期借入金	1,400 (1,400)	1,400 (1,400)

上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		218百万円
支払手形		365
設備関係支払手形		25

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	161百万円	187百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損(洗替え差益)	246百万円	9百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	6,853百万円	6,592百万円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	45	17
その他	57	42
合計	137	101

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	339百万円
組替調整額	128
税効果調整前	468
税効果額	147
その他有価証券評価差額金	321
その他の包括利益合計	321

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,879,461			101,879,461
合計	101,879,461			101,879,461
自己株式				
普通株式	5,738,399	4,570,090	2,401	10,306,088
合計	5,738,399	4,570,090	2,401	10,306,088

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,570,090株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加4,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加70,090株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,401株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,442	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,649	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,879,461			101,879,461
合計	101,879,461			101,879,461
自己株式				
普通株式	10,306,088	3,192,288		13,498,376
合計	10,306,088	3,192,288		13,498,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,192,288株は、平成23年 5月12日開催の取締役会の決議に基づく市場買付による増加2,253,000株、平成23年 9月 5日開催の取締役会の決議に基づく平成23年 9月 6日付で行なった自己株式立会外買付取引による増加900,000株、単元未満株式の買取りによる増加39,288株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	18.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	1,767	20.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,767	利益剰余金	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,729百万円	9,543百万円
有価証券勘定	2,305	8,308
計	17,035	17,851
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 保有期間が3ヶ月を超える 有価証券		
現金及び現金同等物	17,035	17,851

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	(百万円)	86	86
1年超	(百万円)	1,389	1,303
合計	(百万円)	1,476	1,389

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、余裕資金を安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は短期の運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主として与信管理規程に従い、営業債権について、各関係部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

当社は、満期保有目的の債券について、短期資金運用方針規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い銀行等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、適宜為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、為替予約運営規程に従い、各関係部署長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を所管取締役その他関係部署に報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち66%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2 をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,729	14,729	
(2) 受取手形及び売掛金	27,119		
貸倒引当金 ()	2		
差引	27,116	27,116	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,999	1,999	
その他有価証券	6,323	6,323	
資産計	50,169	50,169	
(1) 支払手形及び買掛金	12,293	12,293	
(2) 短期借入金	8,390	8,390	
負債計	20,683	20,683	

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,543	9,543	
(2) 受取手形及び売掛金	32,032		
貸倒引当金 ()	3		
差引	32,029	32,029	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999	2,999	
その他有価証券	11,668	11,668	
資産計	56,242	56,242	
(1) 支払手形及び買掛金	16,331	16,331	
(2) 短期借入金	8,390	8,390	
負債計	24,721	24,721	

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式 (百万円)	62	62

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	14,729
受取手形及び売掛金	27,119
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	1,999
その他有価証券のうち満期があるもの	300
合計	44,148

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,543
受取手形及び売掛金	32,032
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	2,999
その他有価証券のうち満期があるもの	900
合計	45,476

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,999	1,999	
合計	1,999	1,999	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,999	2,999	
合計	2,999	2,999	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,726	2,839	887
	(2) その他			
	小計	3,726	2,839	887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,290	2,791	500
	(2) その他	306	306	
	小計	2,596	3,097	500
合計		6,323	5,937	386

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,366	4,210	1,156
	(2) その他			
	小計	5,366	4,210	1,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	993	1,295	301
	(2) その他	5,308	5,308	
	小計	6,302	6,603	301
合計		11,668	10,813	855

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について128百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、30%以上50%未満下落している銘柄については一定の基準に基づいて実施することとしております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付企業年金制度を設けております。ただし、当連結会計年度において、平成24年4月1日より年金給付を、10年保証終身年金から15年保証20年有期年金に変更しております。また、退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は企業年金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	21,083	20,322
年金資産 (百万円)	10,202	10,266
未積立退職給付債務 (百万円)	10,881	10,056
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	2,099	1,574
未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,789	3,155
未認識過去勤務債務 (百万円)	44	326
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	5,036	5,652
前払年金費用 (百万円)	583	101
退職給付引当金(-) (百万円)	5,620	5,753

(注) 1 年金資産には、前連結会計年度510百万円、当連結会計年度524百万円の退職給付信託資産が含まれております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 当連結会計年度において、終身年金から有期年金に変更する制度改訂が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が 304百万円含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用 (百万円)	667	640
利息費用 (百万円)	497	484
期待運用収益 (百万円)	98	96
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	524	524
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	758	751
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	20	49
退職給付費用 (百万円)	2,328	2,254

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.3%	2.3%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数

15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	453百万円	413百万円
売上割戻引当金	228	204
貯蔵品損金否認額	79	130
金融商品減損額	45	84
試験研究費償却超過額	251	185
長期前払費用償却超過額	195	133
退職給付引当金	2,233	2,220
役員退職慰労引当金	185	145
固定資産の未実現利益	2,568	2,568
その他	463	399
小計	6,703	6,485
評価性引当額	78	112
合計	6,625	6,373
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	247	208
その他有価証券評価差額金	157	304
その他	0	0
合計	404	512
繰延税金資産の純額	6,220	5,860

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,178百万円	1,110百万円
固定資産 繰延税金資産	5,220	4,899
流動負債 その他(繰延税金負債)	0	0
固定負債 繰延税金負債	179	150

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな ない項目	2.57	2.31
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.13	0.18
住民税均等割	0.64	0.59
試験研究費税額控除	4.11	3.56
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		2.64
その他	0.30	0.65
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.36	43.14

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が324百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が368百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,429百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であり、平成24年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,481百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	13,929	15,107
	期中増減額 (百万円)	1,177	199
	期末残高 (百万円)	15,107	15,307
期末時価 (百万円)		40,092	39,944

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 上記の金額には、開発用地(賃貸マンション)に係る金額が含まれております。
 3 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は開発用地取得(賃貸マンション、1,691百万円)であります。
 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコートの地代を主としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸表計 上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	83,976	2,452	86,428		86,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高		309	309	309	
計	83,976	2,762	86,738	309	86,428
セグメント利益	12,749	1,429	14,179		14,179
セグメント資産	57,907	16,499	74,407	24,085	98,493
その他の項目					
減価償却費(注)2	2,086	629	2,715		2,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	4,031	1,748	5,780		5,780

(注) 1 セグメント資産の調整額24,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸表計 上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	85,564	2,432	87,997		87,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高		312	312	312	
計	85,564	2,744	88,309	312	87,997
セグメント利益	13,698	1,481	15,180		15,180
セグメント資産	63,872	16,753	80,625	24,482	105,108
その他の項目					
減価償却費(注)2	1,883	625	2,508		2,508
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	2,554	759	3,314		3,314

(注) 1 セグメント資産の調整額24,482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)スズケン	14,025	薬業
アルフレッサ(株)	13,916	薬業
(株)メディセオ	13,063	薬業
東邦薬品(株)	9,224	薬業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	15,042	薬業
(株)スズケン	13,786	薬業
(株)メディセオ	13,052	薬業
東邦薬品(株)	9,097	薬業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	659円31銭	702円31銭
1 株当たり当期純利益金額	87円87銭	92円46銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	8,213	8,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,213	8,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,473	89,577

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,375	62,071
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,375	62,071
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	91,573	88,381

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替え て適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2 取得する株式の種類

普通株式

3 取得する株式の数

2,000,000株(上限)

4 株式取得価額の総額

2,300百万円(上限)

5 自己株式取得の期間

平成24年5月15日から平成24年12月28日

また、上記決議に基づき、平成24年5月31日までに取得した株式の総数は320,000株、取得価額の総額は323百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,390	8,390	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,390	8,390		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,283	43,692	67,353	87,997
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,642	7,691	11,783	14,566
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,180	4,607	6,656	8,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.84	50.77	73.99	92.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.84	26.95	23.18	18.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,008	8,785
受取手形	526	³ 500
売掛金	² 26,214	² 31,104
有価証券	2,305	8,308
商品及び製品	5,124	5,832
仕掛品	1,840	1,573
原材料及び貯蔵品	3,230	3,403
前払費用	29	34
繰延税金資産	1,161	1,097
未収入金	² 996	² 1,071
その他	² 504	² 465
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	55,940	62,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,619	32,732
減価償却累計額	16,887	17,712
建物（純額）	15,731	15,019
構築物	1,312	1,334
減価償却累計額	901	944
構築物（純額）	410	389
機械及び装置	11,573	11,586
減価償却累計額	9,410	9,852
機械及び装置（純額）	2,162	1,734
車両運搬具	118	130
減価償却累計額	103	95
車両運搬具（純額）	15	34
工具、器具及び備品	6,208	6,313
減価償却累計額	5,437	5,638
工具、器具及び備品（純額）	771	674
土地	5,347	5,348
建設仮勘定	2,220	3,743
有形固定資産合計	¹ 26,658	¹ 26,944
無形固定資産		
ソフトウェア	216	225
その他	179	739
無形固定資産合計	395	965

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,077	6,420
関係会社株式	124	124
関係会社長期貸付金	5,530	5,250
長期前払費用	196	148
繰延税金資産	2,648	2,329
差入保証金	2,223 ₂	2,214 ₂
前払年金費用	583	101
その他	257	271
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	17,641	16,859
固定資産合計	44,695	44,770
資産合計	100,635	106,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	349	795 ₃
買掛金	11,590 ₂	15,164 ₂
短期借入金	8,390 ₁	8,390 ₁
未払金	4,080 ₂	5,000 ₂
未払費用	728	725
未払法人税等	3,491	3,307
未払消費税等	162	356
預り金	113	126
賞与引当金	1,112	1,087
役員賞与引当金	85	80
返品調整引当金	11	15
売上割戻引当金	562	537
設備関係支払手形	177	154 ₃
その他	69	68
流動負債合計	30,922	35,809
固定負債		
退職給付引当金	5,615	5,749
役員退職慰労引当金	450	387
その他	395	388
固定負債合計	6,462	6,524
負債合計	37,385	42,333

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金		
資本準備金	11,406	11,406
その他資本剰余金	180	180
資本剰余金合計	11,587	11,587
利益剰余金		
利益準備金	1,413	1,413
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99	103
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	26,168	30,695
利益剰余金合計	36,681	41,213
自己株式	9,100	12,592
株主資本合計	63,021	64,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	550
評価・換算差額等合計	229	550
純資産合計	63,250	64,611
負債純資産合計	100,635	106,945

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 27,311	1 27,551
商品売上高	57,329	58,766
売上高合計	84,641	86,318
売上原価		
商品期首たな卸高	2,393	2,795
製品期首たな卸高	2,910	2,329
当期製品製造原価	12,407	11,928
当期商品仕入高	31,362	32,537
合計	49,073	49,590
他勘定振替高	2 752	2 392
商品期末たな卸高	2,795	3,609
製品期末たな卸高	2,329	2,223
売上原価合計	43,196	44,150
売上総利益	41,445	42,167
返品調整引当金戻入額	5	-
返品調整引当金繰入額	-	3
差引売上総利益	41,450	42,163
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	599	610
販売促進費	1,169	1,087
特許権使用料	442	463
給料	7,603	7,672
賞与及び賞与引当金繰入額	1,667	1,667
役員賞与引当金繰入額	85	80
福利厚生費	1,237	1,237
退職給付費用	1,351	1,316
役員退職慰労引当金繰入額	58	98
賃借料	1,440	1,421
旅費及び交通費	1,298	1,378
研究開発費	3 6,853	3 6,592
減価償却費	160	181
その他	3,971	3,826
販売費及び一般管理費合計	27,940	27,635
営業利益	13,509	14,528

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 123	4 114
受取配当金	89	134
受取保険金	2	15
その他	81	75
営業外収益合計	297	340
営業外費用		
支払利息	74	70
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	58	22
営業外費用合計	657	618
経常利益	13,148	14,250
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	5 133	5 99
投資有価証券評価損	-	128
ゴルフ会員権評価損	35	5
その他	0	1
特別損失合計	169	235
税引前当期純利益	12,979	14,015
法人税、住民税及び事業税	5,269	5,831
法人税等調整額	176	236
法人税等合計	5,092	6,067
当期純利益	7,887	7,948

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 材料費			6,681	53.6		6,848	54.4
2 労務費			1,937	15.5		1,799	14.3
3 経費							
(1) 修繕費		350			355		
(2) 外注加工費		579			690		
(3) 電力料		294			294		
(4) 減価償却費		968			961		
(5) その他		1,658	3,851	30.9	1,638	3,939	31.3
当期総製造費用			12,470	100.0		12,588	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,853			1,840	
合計			14,324			14,428	
仕掛品期末たな卸高			1,840			1,573	
他勘定振替高			76			926	
当期製品製造原価			12,407			11,928	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

他勘定振替高は売上原価、販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,406	11,406
当期末残高	11,406	11,406
その他資本剰余金		
当期首残高	180	180
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	180	180
資本剰余金合計		
当期首残高	11,587	11,587
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	11,587	11,587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,413	1,413
当期末残高	1,413	1,413
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	102	99
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	8
当期変動額合計	3	4
当期末残高	99	103
別途積立金		
当期首残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,368	26,168
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,416
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	8
当期純利益	7,887	7,948
当期変動額合計	4,799	4,527
当期末残高	26,168	30,695
利益剰余金合計		
当期首残高	31,885	36,681
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,416
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期純利益	7,887	7,948
当期変動額合計	4,796	4,531
当期末残高	36,681	41,213
自己株式		
当期首残高	4,999	9,100
当期変動額		
自己株式の取得	4,103	3,491
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	4,101	3,491
当期末残高	9,100	12,592
株主資本合計		
当期首残高	62,325	63,021
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,416
当期純利益	7,887	7,948
自己株式の取得	4,103	3,491
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	695	1,040
当期末残高	63,021	64,061

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	447	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	321
当期変動額合計	218	321
当期末残高	229	550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	450	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	321
当期変動額合計	220	321
当期末残高	229	550
純資産合計		
当期首残高	62,776	63,250
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,416
当期純利益	7,887	7,948
自己株式の取得	4,103	3,491
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	321
当期変動額合計	474	1,361
当期末残高	63,250	64,611

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 50年

機械及び装置 7～8年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用.....定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,627百万円 (2,627百万円)	2,477百万円 (2,477百万円)
構築物	184 (184)	175 (175)
機械及び装置	2,101 (2,101)	1,685 (1,685)
工具、器具及び備品	385 (385)	376 (376)
土地	103 (103)	103 (103)
合計	5,402 (5,402)	4,819 (4,819)
短期借入金	1,400 (1,400)	1,400 (1,400)

上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。

2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	62百万円	103百万円
未収入金	2	2
流動資産「その他」(短期貸付金)	280	280
流動資産「その他」(未収収益)		0
差入保証金	1,500	1,500
買掛金	98	110
未払金	19	14

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		142百万円
支払手形		289
設備関係支払手形		25

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	161百万円	187百万円

(損益計算書関係)

1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれております。

2 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損(洗替え差益)	246百万円	9百万円
原価差異等	506	402
合計	752	392

なお、期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	6,853百万円	6,592百万円

4 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	107百万円	102百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	28百万円	39百万円
機械及び装置	45	17
その他	59	42
合計	133	99

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,738,399	4,570,090	2,401	10,306,088
合計	5,738,399	4,570,090	2,401	10,306,088

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,570,090株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加4,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加70,090株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,401株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,306,088	3,192,288		13,498,376
合計	10,306,088	3,192,288		13,498,376

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,192,288株は、平成23年 5月12日開催の取締役会の決議に基づく市場買付による増加2,253,000株、平成23年 9月 5日開催の取締役会の決議に基づく平成23年 9月 6日付で行なった自己株式立会外買付取引による増加900,000株、単元未満株式の買取りによる増加39,288株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	(百万円)	86	86
1年超	(百万円)	1,389	1,303
合計	(百万円)	1,476	1,389

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	(百万円)	124	124

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	452百万円	413百万円
売上割戻引当金	228	204
貯蔵品損金否認額	79	130
金融商品減損額	44	83
試験研究費償却超過額	251	185
長期前払費用償却超過額	195	133
退職給付引当金	2,231	2,219
役員退職慰労引当金	183	144
その他	444	384
小計	4,110	3,899
評価性引当額	74	109
合計	4,036	3,789
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68	57
その他有価証券評価差額金	157	304
合計	225	362
繰延税金資産の純額	3,810	3,427

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67	2.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	0.19
住民税均等割	0.66	0.61
試験研究費税額控除	4.28	3.70
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.86
その他	0.38	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.23	43.29

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が342百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が385百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	690円71銭	731円06銭
1株当たり当期純利益金額	84円38銭	88円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,887	7,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,887	7,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,473	89,577

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,250	64,611
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,250	64,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	91,573	88,381

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替え て適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2 取得する株式の種類

普通株式

3 取得する株式の数

2,000,000株(上限)

4 株式取得価額の総額

2,300百万円(上限)

5 自己株式取得の期間

平成24年5月15日から平成24年12月28日

また、上記決議に基づき、平成24年5月31日までに取得した株式の総数は320,000株、取得価額の総額は323百万円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)	3,406,000	2,091
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	680,000	1,065
		生化学工業(株)	807,147	744
		(株)メディカルホールディングス	366,475	392
		東邦ホールディングス(株)	256,750	377
		キッコーマン(株)	368,000	352
		(株)滋賀銀行	479,800	237
		アルフレッサホールディングス(株)	53,435	210
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144,000	154
		岩谷産業(株)	501,000	138
		その他(15銘柄)	1,301,567	607
		小計	9,364,174	6,372
計		9,364,174	6,372	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	みずほ証券コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		興銀リースコマーシャル・ペーパー	1,000	999
		野村証券コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		小計	3,000	2,999
計		3,000	2,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金(3銘柄)	券面 900百万円	900
		(証券投資信託受益証券) フリーファイナンシャルファンド	4,408百万口	4,408
		小計		5,308
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) (独)理化学研究所他(1銘柄)		48
		小計		48
計			5,356	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,619	351	238	32,732	17,712	1,024	15,019
構築物	1,312	24	1	1,334	944	44	389
機械及び装置	11,573	287	274	11,586	9,852	698	1,734
車両運搬具	118	36	24	130	95	14	34
工具、器具及び備品	6,208	336	232	6,313	5,638	429	674
土地	5,347	1		5,348			5,348
建設仮勘定	2,220	1,677	154	3,743			3,743
有形固定資産計	59,399	2,714	925	61,188	34,244	2,211	26,944
無形固定資産							
ソフトウェア	657	134	316	476	250	125	225
その他	179	767	207	739	0	0	739
無形固定資産計	837	902	523	1,215	250	125	965
長期前払費用	352	35	29	359	210	83	148
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建設仮勘定 静岡工場 製造設備関係 898百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3		3	3
賞与引当金	1,112	1,087	1,112		1,087
役員賞与引当金	85	80	85		80
返品調整引当金	11	15	11		15
売上割戻引当金	562	537	562		537
役員退職慰労引当金	450	98	161		387

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	10
普通預金	2,038
通知預金	536
定期預金	6,200
合計	8,785

(2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ムトウ	178
(株)新生堂	94
(株)トクホン	44
(株)宮崎温仙堂商店	40
東七(株)	35
その他	107
合計	500

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	142
4月 "	148
5月 "	139
6月 "	56
7月以降満期	13
合計	500

(3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	6,501
アルフレッサ(株)	6,278
(株)メディセオ	6,183
東邦薬品(株)	2,155
(株)ケーエスケー	1,045
その他	8,940
合計	31,104

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 366$
26,214	95,730	90,840	31,104	74.5	109.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ)商品及び製品、仕掛品

種類	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	
医薬品	3,575	1,801	1,248	
内訳	神経系用薬	91	272	83
	循環器官及び呼吸器官用薬	1,153	552	481
	消化器官用薬	284	86	90
	泌尿生殖器官用薬	32	24	8
	感覚器官用薬及び外皮用薬	541	545	278
	代謝性医薬品	779	257	198
	抗生物質・化学療法剤 及び生物学的製剤	132	37	33
	その他	559	25	73
農業薬品その他	33	421	325	
内訳	農業薬品	14	392	284
	飼料添加物		28	37
	その他	19		3
小計	3,609	2,223	1,573	
合計	5,832		1,573	

(口)原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料 (注) 1	1,897
貯蔵品 (注) 2	1,317
未着原材料	189
合計	3,403

(注) 1 原料、容器包装材料
 2 薬品及び油脂、消耗品他

固定資産

投資その他の資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
科研不動産サービス(株)	5,530 (280)
合計	5,530 (280)

(注) 上記の()内の金額(内数)は、貸借対照表の流動資産に「その他」として計上しております。

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シオノケミカル(株)	716
エステック(株)	14
東海ガス(株)	12
(株)新生堂	6
ナミキ商事(株)	5
その他	40
合計	795

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	289
4月 "	254
5月 "	100
6月 "	136
7月以降満期	15
合計	795

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
生化学工業(株)	6,415
リードケミカル(株)	2,436
みずほファクター(株)	876
東レ(株)	873
ジェンザイム・ジャパン(株)	867
その他	3,694
合計	15,164

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,200
農林中央金庫	3,200
(株)静岡銀行	580
(株)滋賀銀行	330
中央三井信託銀行(株)	310
その他	770
合計	8,390

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行(株)、住友信託銀行(株)と合併し、同日付で存続会社である住友信託銀行(株)が、三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菊水製作所	67
日管(株)	26
千代田土地建物(株)	20
鹿島建設(株)	11
アマノ(株)	6
その他	22
合計	154

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	25
4月 "	68
5月 "	3
6月 "	6
7月 "	49
合計	154

固定負債
退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	20,317
年金資産	10,266
未積立退職給付債務	10,051
会計基準変更時差異の未処理額	1,574
未認識数理計算上の差異	3,155
未認識過去勤務債務	326
貸借対照表計上額純額	5,647
前払年金費用	101
退職給付引当金(-)	5,749

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kaken.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株式名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が次のとおり変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	基準日	平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第92期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出
	第2四半期 (第92期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	第3四半期 (第92期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づくもの		平成23年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日	平成23年7月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日	平成23年9月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日	平成23年10月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日	平成23年11月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日	平成23年12月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日	平成24年1月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日	平成24年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 平 山 昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士 濱 田 尊
指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、科研製薬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、科研製薬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。